

中国における少数民族の就園をめぐる現状と課題

—内モンゴル自治区のモンゴル民族を事例に—

烏日吉木斯

Current status and challenges of minority children's enrollment in kindergarten

-A case study of Mongolian people in Inner Mongolia-

URJIMS

摘要

中国少数民族地区の幼儿教育存在各种各样的问题, 中国政府努力发展少数民族地区幼儿教育, 通过多种政策, 推进了少数民族地区的幼儿教育事业, 但是少数民族地区的幼儿教育依然存在许多问题, 而且还不断产生新问题。本论文以内蒙古自治区蒙古族为例, 通过文献、政府资料、统计数据整理, 对中国少数民族地区的少数民族幼儿的就园现状与课题进行分析, 探讨民族幼儿教育的发展可能性与改善点。

Keywords: Inner Mongolia, minority children, kindergarten, enrollment, early childhood education

1. はじめに

中国の幼稚園教育は、「幼稚園管理条例」(1989)、「幼稚園工作規程」(1989制定、1996改訂)、「幼稚園教育指導綱要(試行)」(2001)の3つの法規によって進められてきた。中国政府は2010年7月に「国家中长期教育改革发展规划綱要(2010-2020)」を頒布し、幼稚園教育を普及させること、政府の任務を明確にすること、農村の幼稚園教育を重点的に発展させることを新たに示した。また、2010年11月に頒布した「國務院の幼稚園教育の発展についての若干の意見」では、幼稚園教育をもっと重視することを強調し、幼稚園教育は生涯学習の基礎であり、幼児の心身の発達を重視することが示された。これらを見ると、幼稚園教育は重視されており、幼稚園教育の普及に力を入れるようになったといえよう。しかし、中国少数民族地域における幼稚園教育発展は依然として重要な課題になっている。

中国の幼稚園教育に関する先行研究においては、中国幼稚園教育の地域格差が著しいこと、予算が不足していること、有資格教師が不足していること、農村の幼稚園教育が普及していないことなどの問題点を明らかにしたものが多く(曹・無藤 2006、崔・洪 2011など)例えば、崔ら(2011)の研究では、粗就園率、幼児と教師の比率、教師の学歴、幼児一人あたりの保育料の4つの指標に基づき、クラスター分析を用いて、中国の幼稚園教育発展状況を分析し、各地域¹(香港、マカオ、台湾を除き)を4段階ランクに分類した。その結果、北京市、上海市は「幼稚園教育水準が高い」とされ、一番目のランクであった。天津市、遼寧省、江蘇省、浙江省は「幼稚園教育発展が比較的に進んでいる」とされ、二番目のランクであった。「幼稚園教育発展が普通である」とされた三番目のランクに河北省、山西省、内モンゴル自治区、吉林省、黒龍江省、陝西省、甘肅省、青海省、寧夏回族自治区、新疆ウイグル自治区が入った。「幼稚園教育発展が遅れている」とされた四番目のランクには、安徽省、福建省、江西省、河南省、山東省、湖北省、湖南省、広東省、広西チワン族自治区、海南省、重慶市、四川

キーワード：内モンゴル自治区、少数民族の子ども、幼稚園、就園、幼児教育

*平成25年度生 人間発達科学専攻

省、貴州省、雲南省、チベット自治区が入った。「幼稚園教育発展が普通である」と「幼稚園教育発展が遅れている」とされる地域は、幼稚園教育を重点的に発展させている地域である。福建省、広東省などの地域が経済的に発展しているが幼稚園教育発展が低いランクに分類された原因は、その地域の幼稚園教育への投資が少なかったため、教師の学歴が低かったことである。少数民族地域が殆ど4段階のうち低ランクに評価されており、少数民族地域の幼稚園教育を重視しなければならない。しかし、少数民族地域における幼稚園教育が抱える問題は単なる地域格差や貧困だけではなく、民族、言語、文化に関わるものも含んでおり、経済的側面以外からの検討も必要である。

そこで、本研究は、民族、言語、文化に関わる問題、具体的には、内モンゴル自治区のモンゴル民族を事例にして、政府資料、文献等を手がかりに、少数民族地域における幼児の就園に関わる現状と課題を明らかにすることを目的としたい。

内モンゴル自治区は、1947年に成立した中国領土の北部に位置する自治区である。即ち、モンゴル民族の集住地域が区域自治の領域として指定され、その地域において、その民族に対し「民族の文字・言語を使用する権利」、「一定の財産の管理権」、「一定規模の警察・民兵部隊の組織権」、「区域内で通用する単行法令の制定権」などが認められた地域である。内モンゴル自治区の総人口は2,470万人で、その中で漢民族の総人口は自治区総人口の79.5%であり、モンゴル民族の総人口は自治区総人口の17.1%であり、ほかの少数民族の総人口は自治区総人口の3.4%である。

2. 内モンゴル自治区における幼稚園教育の現状

2.1 内モンゴル自治区における幼稚園教育についての主な政策

内モンゴル自治区における幼稚園教育についての政策と規則は、国全体の政策・規則等の下で、内モンゴル自治区の実態に即して定められ、実施されてきている。1990年、「内モンゴル自治区幼稚園管理条例実施方法」が頒布され、その第十条では「幼稚園は共通語²を使って教育をする。少数民族幼稚園は本数民族の民族語を使って教育をする。モンゴル民族幼稚園はモンゴル語を使って教育をする」と規定され、少数民族地域における幼稚園教育の民族語使用が法的に保障されようになった。

そして2000年には、「内モンゴル自治区社会力量による学校運営の実施方法」が頒布され、「企業事業組織、社会团体及びその他の社会組織と個人が非国家財政性教育経費を利用して、社会に向けて学校及びその他の教育機関を経営することを奨励する」と規定された。この政策により、内モンゴル自治区の幼稚園教育施設は増加し、全自治区幼稚園の構成比は、公立幼稚園に対し民間幼稚園の割合が高くなった。

また、2001年には、「内モンゴル自治区基礎教育の改革と発展に関する決定を実施する意見通知」が頒布され、民族幼稚園教育を優先、重点的に発展させることが強調された。「少数民族地域においては、既存の民族幼稚園を支え続け、地元の政府が投資して、民族幼稚園を設置し、民族幼稚園に就園を希望する保護者のニーズを満たさなければならない」と規定され、少数民族地域の子どもの幼稚園に就園すること、特に民族幼稚園に就園することが保障されるようになった。

2002年、「内モンゴル自治区基礎教育の改革と発展に関する決定を実施する意見」が頒布され、農村・遊牧地域の幼稚園教育を普及することが重点的に強調された。2008年、「内モンゴル自治区幼稚園教育の改革と発展の充実に関する指導意見」が頒布され、様々な形で農村・遊牧地域の幼稚園教育を発展させることが示されている。具体的な方策については、「経済状況の良い村・遊牧地域が、独立の幼稚園を設置するべき。経済状況のよくない村・遊牧地域が隣接する村・遊牧地域と協力して幼稚園（クラス）を設置しなければならない」「住居が分散しており、交通が不便である地域では、巡回教育活動、親子活動センター、季節性クラスなどの形で農村・遊牧地域の子どもに教育を受けさせる」とされ、子どもの教育を受ける権利を保障するようになった。

これらの政策文書を見ると、少数民族の幼児教育発展が法的に保障されていると言えよう。しかし、「法律、政策、民族学校の数などの中国政府の公的立場やハード面の情報が対外にも積極的になされる一方、ソフト面の状況、現場での実施状況や具体的反響、成果、当事者の思いなどは、不思議なほど伝わってこない」（岡本、1999）。幼稚園教育が直面している様々な問題の原因を探り、その解決に向けた対策を制定しているが、幼稚園

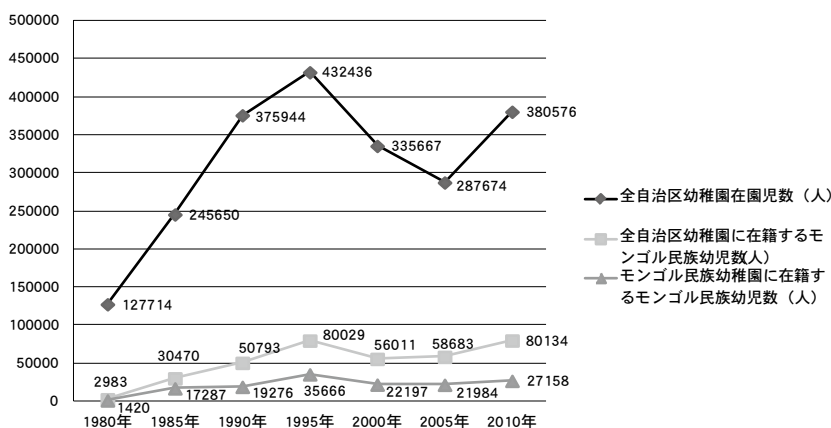
教育における「就園が難しい」「就園費が高い」などの問題はいまだに深刻であるといえる。

2.2 統計から見る内モンゴル自治区の幼稚園教育の現状

中国の幼稚園教育は義務教育ではない。対象年齢は3～6歳である。2010年の統計によれば、就園率は約56.6%。内モンゴル自治区には、3～6歳児数は72万1,000人、全自治区幼稚園数は2,039園（公立幼稚園656園、民間幼稚園1,383園）、在園児数は38万8,000人、就園率は52.8%で中国全国の就園率より下回っている。その中、モンゴル民族幼稚園（モンゴル語を教授用語とし、漢語を教科科目として教える）は126園、「加授モンゴル語形式」（教授用語を漢語とし、モンゴル語を教科科目として教える）を採用している幼稚園は55園、モンゴル語を教授用語とする教育を受けている在園児数3万4,000人である。図1は、1980年以降の内モンゴル自治区在園児数の変化を示したものである。

図1を見ると、1980年から1995年にかけて、内モンゴル自治区における在園児数は増加していることがわかる。「中国計画出産政策」（1979）³の実施により内モンゴル自治区の出生率が低下したこと（表1）にも関わらず就園児数は増加した。その原因は、この時期に、内モンゴル自治区において幼稚園教育が発展したことである。1966年から1976年の文化大革命を経て、1978年の改革開放政策の実施により教育が改革され、急増的な発展を遂げた。しかし、1995年から2005年にかけては、在園児数は大幅に減少したことがわかる。その原因としては、まず、出生率は1995年の13.19から2005年の10.08まで低下したため、6歳以下の総人口が減少したことがあげられる。また、1980年代後半から、農村小中学校の配置を調整し、小中高校を廃置併合する政策が導入されたことがあげられる。2001年に、国务院は「基礎教育の改革と発展に関する決定」を頒布し、農村学校の配置を調整する方針を示した。農村学校の配置調整により中途退学の問題が発生し、就学前クラスの幼児数および幼稚園の園児数は大幅に減少した。その後、2005年から2010年、内モンゴル自治区における人口出生率の低下の割合が少なくなり、在園児数はまた大幅に増加したことがわかる。その原因は民間幼稚園が拡大（図2）し、より多くの子どもが就園出来るようになった。もう一つの重要な原因として、中国の2001年の「西部大開発政策」による内モンゴル自治区に多くの人口流入があったことがあげられる。2010年で、内モンゴル自治区の流入人口は144万4,000人、流出人口は106万8,000人、純移動は3万6,000人であった。

図1 内モンゴル自治区在園児数の変化（1980-2010年）



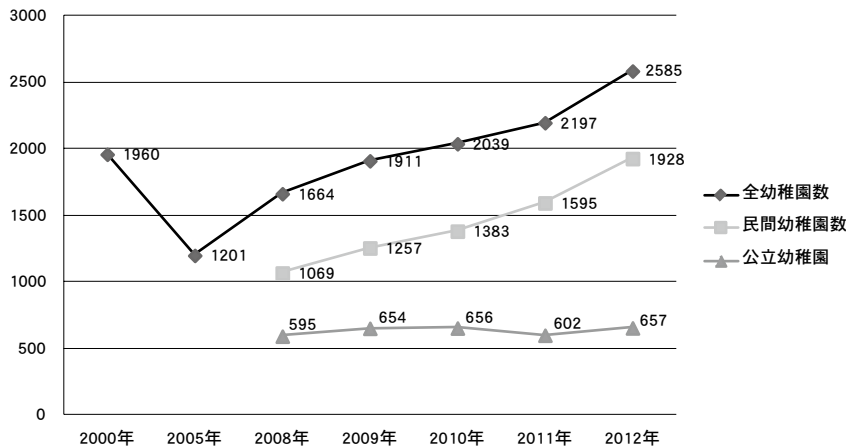
出所：『内蒙古民族教育工作手冊』（2011）のデータに基づき筆者が作成

表1 内モンゴル自治区における人口出生率の変化（1975-2010年）

年	1975	1978	1995	2000	2003	2005	2010
出生率	23.3	18.8	13.19	12.05	9.24	10.08	9.3

出所：内モンゴル自治区統計局公式サイト人口統計に基づき筆者が作成

図2 内モンゴル自治区における幼稚園数の変化（2000-2012年）



出所：内モンゴル自治区統計局公式サイト教育情報に基づき筆者が作成

3. 内モンゴル自治区におけるモンゴル民族幼児幼稚園就園の現状

3.1 内モンゴル自治区の都市部におけるモンゴル民族幼児就園をめぐる現状

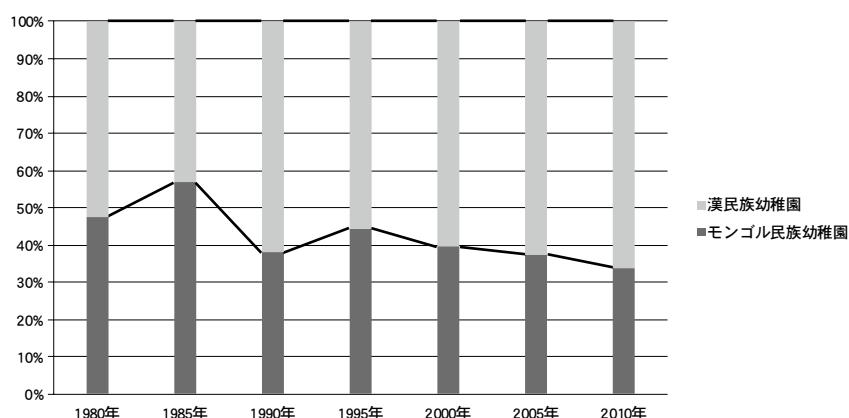
3.1.1 幼稚園選択をめぐる現状

内モンゴル自治区におけるモンゴル民族幼児の幼稚園選択とは、幼児が就園する幼稚園を、保護者が教授用語を民族語とする幼稚園と教授用語を漢語とする幼稚園の中から選択することである。幼稚園選択が最初の学校選択であり、それ以上の学校選択に大きな影響を及ぼすため、幼稚園選択は非常に重要である。モンゴル民族人口が1980年の209万300人から2010の422万6,100人まで増加しているが、民族教育を受ける幼児の比率が減少している（図3）。モンゴル民族が自分の民族語で教育を受けず、漢語の世界に加わっていく社会的要因については、フレルバートル（1997）が以下のようにまとめている。第一は、改革開放以来、民族語の使用範囲が次第に狭くなってきていること、そして第二は、少数民族の子どもが民族教育を受けることが、社会的に十分重視されておらず、それに対する具体的な政策がないこと、そして第三は、民族語での大学進学への道が狭くなっていること、民族語を捨てて、共通語で勉強していく傾向があること、第四は、モンゴル民族の子どもたちは二つあるいは三つの言語を勉強するためかなりの時間がかかり、負担が重くなり、その学習成績にも当然影響を及ぼす（そのため直接共通語で勉強する人もいる）、そして第五は、内モンゴル自治区の大学や専門学校などではモンゴル語で授業を受ける学部や研究科が少ない（あるいはまったくない）、ということである。

3.1.2 公立幼稚園と民間幼稚園をめぐる現状

公立幼稚園に就園を希望する保護者は多いが、公立幼稚園の数が少ない。2001年に「内モンゴル自治区社会力による学校運営の実施方法」が頒布され、民間幼稚園教育が急速に発展してきた一方、民間幼稚園の二極化が著しくなった。知名度のある民間幼稚園の施設及び設備が備えており、安全、保健衛生管理などが幼児の教育上適切なものであり、幼稚園の教諭が高学歴有資格である。従って、保育料が高く、一般家庭の子どもが就園するのが難しい。多くの民間幼稚園の保育料が安い、子どもを送迎に便利であるが保育料徴収基準が統一されていない。幼稚園の位置は、通園の際安全な環境ではない。幼稚園の施設及び設備等は、指導上、保健衛生上及び管理上適切なものではない。幼稚園の教諭が無資格である。「幼稚園費用についての規定」に「各幼稚園は保育料、食費以外には特別な理由で料金を払わせてはいけない」と規定しているが、多くの幼稚園現場では全く違った状況が見られる。公立幼稚園でも、特別クラスと普通クラスに分かれて編成されている。特別クラスは、保育料も高く、教具なども特別であり、エリート教育の性格を持っている。

図3 モンゴル民族幼稚園と漢民族幼稚園に在籍するモンゴル民族幼児比（1980－2010年）



出所：『内蒙古民族教育工作手冊』（2011）のデータに基づき筆者が作成

3.1.3 戸籍問題

中国の国民は、「戸籍管理条例」によって「農業戸籍」と「非農業戸籍（都市戸籍）」に分けられ、明確に区別されている。公立幼稚園には戸籍の制限が設けられ、都市に住んでいる出稼ぎ労働者の子どもが「非農業戸籍（都市戸籍）」を持たないと、原則的に就園できない。受け入れる場合でも、「越境入園費」と「賛助費」を徴収しており、出稼ぎ家庭に重い負担になる。

3.2 農村・遊牧地域におけるモンゴル民族幼児の幼稚園就園の現状

1980年代前半には、内モンゴル自治区の農村・遊牧地域に小学校および小学校就学前クラスがおかれていた。1980年代後半から、農村・遊牧地域小中学校の分布を調整し、小中高校を廃置合併する政策が導入された。その理由は農村・遊牧地域学校の規模が小さく、児童生徒数が少ないこと、教育資源が効率的に活用されていないこと、有資格教員が不足していること、教育予算が少なく、学校の設備も良くないことなどであった。2001年に、国務院は「基礎教育の改革と発展に関する決定」を発表し、農村学校の分布を調整する方針を示した。農村学校の分布調整により生じた問題について蘇（2011）は以下のようにまとめている。第一は、学生が県・郷の比較的規模の大きい学校に集中し、一部では1つの学校には5,000人や1万人もの学生がいることになったことである。これによって、学校の施設利用、教員配分、事務管理の面では新たな問題が生じてきた。第二は、統合・併合後の学校から遠く離れた地域に住む家庭の学生たちは通学が不便になり、その通学費も家計の負担になったことである。そして第三は、学校の寄宿制度は完備されていないことである。寄宿舎の施設条件が悪く、食堂の料理が衛生基準に合わないため、学生の成長に悪い影響を及ぼす場合もある。第四は、子どもが親元を離れて、設備の不十分な農村学校の寄宿舎で週の大半を寄宿舎で生活することは、情操教育の観点からも望ましいとはいえないということである。

内モンゴル自治区農村・遊牧地域の幼稚園教育も農村学校の分布調整政策により、小学校就学前クラスの幼児数および幼稚園の園児数は大幅に減少し、保護者の子どもを送迎することが負担になったこと、多くの子どもが親元離れに直面していること、家計負担が増えていることなどの問題が生じている。

4. 今後の課題

内モンゴル自治区における幼稚園教育の発展が直面する諸問題を解決するために、国や自治区政府が地域の実態に即して、新たな政策を制定・公布してきた。しかし、いまだに、目に見える政策効果は乏しく、幼稚園就園の問題は依然として未解決のまま存在している。多くの子どもが量・質ともに不十分な教育を受けており、質の高い幼稚園には少数のエリート層の子どもしか就園できないようになっている。幼稚園の質の改善が不可欠であり、多くの子どもたちが質の高い教育を受けられるべきである。そこで、まず、政策・規則を教育の現場で着実

に実行することが必要である。そして、教育機会の平等が保障されなければならない。少数民族の民族教育を重視し、民族幼稚園に就園を希望する保護者のニーズを満たすために、民族語を教授用語とする民族幼稚園を増やすべきである。また、公立幼稚園の不足を解決し、民間幼稚園の二極化を解消していくこと、出稼ぎ労働者の子どもの教育を保障することなどが必要であろう。

【註】

- 1 中国における省級行政区を示している。中国の行政区分は省級（省、自治区、直轄市、特別行政区）、地級（地区、地級市、自治州、盟）、県級（県、県級市、旗）、郷級（村、民族村）という4層の行政区からなる。郷級の下には村、社区が設けられている。中国は23省、5自治区、4直轄市、2特別行政区に分けられ、計34の省級行政区が存在している。
- 2 中国における共通語とは、中央政府の標準語政策により、北方語の発音・語彙と近代口語小説の文法を基に作られた普通語（漢語）である。
- 3 中国で1979年に始まった人口抑政策である。民族、地域によって「1人っ子政策」、「1.5人っ子政策」、「2人っ子政策」、「3人っ子政策」が実施されている。

【参考文献】

- 曹能秀・無藤隆（2006）「中国における幼児教育の現状と課題」『お茶の水女子大学子ども発達教育研究センター紀要』3, pp.38-44.
- 崔芳芳・洪秀敏（2010）「中国の就学前教育発展における地域格差：現状、原因、提案」『教育発展研究』24, pp.20-24.
- フレルバートル（1997）「内モンゴル自治区の民族教育をめぐる諸問題」『言語・国家・そして権力』新世社, pp.91-105.
- 格日樂（2006）「中国民族教育における教育自治権について：民族教育の使用言語文字と教育内容に対する自治権を中心に」『一橋法学』5(3), pp.1041-1064.
- ゴイハン（2010）「内モンゴル自治区における英語必修化に伴うトライリンガル教育の現状と課題」『人間文化創成科学論叢』第13巻, pp.217-225.
- 中尾美千子（2008）「中国の幼児教育事情について『就学前教育』—日本との共通点とその差異点について—」『関西女子短期大学紀要』第18号, pp.37-46.
- 岡本雅享（1999）『中国の少数民族教育と言語政策』社会評論社.
- 岡本雅享（2008）『中国の少数民族教育と言語政策 増補改訂版』社会評論社.
- 蘇于君（2011）「中国における農村教育の発展とその課題」『鶴山論叢』第11号, pp.68-89.
- 王牧遠（2011）『内モンゴル民族教育工作手冊』内モンゴル教育出版社.